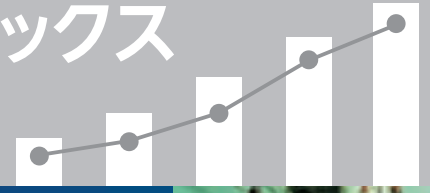




P3

連結決算ハイライト トピックス



P1

トップ メッセージ

P4

大間原子力発電所 レポート

P5

電力システム改革 とJ-POWER

P7

J-POWERの 未来をつくるエネルギー



地熱発電

P9

株主様向け施設見学会 誌上体験レポート Vol.11



奥只見発電所

J-POWER REPORT

第65期 中間株主通信

2016年4月1日 > 2016年9月30日

証券コード9513

トップメッセージ



代表取締役社長

渡部 肇 史

ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

わが国の電力事業は、2015年7月の「長期エネルギー需給見通し」策定、電力システム改革の着実な進展、国際社会における温室効果ガスの削減等のための枠組みの合意など、大きな変革の時代を迎えております。

このような中であっても、当社グループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念のもと、中期経営計画を実現するため、そして株主様をはじめとするステークホルダーの皆様から一層のご信頼をいただくため、一步一步着実に前進してまいります。

株主の皆様には、変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

企業理念

使命

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

信条

誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする

環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる

利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う

自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる

豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

中期経営計画 重点取組の状況

① 自由化がもたらす競争環境への適応と設備信頼性の向上

電力システム改革に伴う市場競争の進展に対応するためには、コスト競争力を持つ設備を安定稼働させることが、何よりのリスクマネジメントになります。そのため、設備の保守・運転の最適化、生産性の向上へ不断に取り組みつつ、リターンの増大を追求してまいります。他方、国が政策として進めている卸電力市場活性化に対しても、期待されている役割を果たしてまいります。

電力システム改革が目指す健全な競争市場は、広域的な電力流通ネットワークが支えます。当社は本州と各地域を繋ぐ地域間連系線や周波数変換所をはじめとする流通設備を保有しており、その健全な機能維持に努めております。また、広域系統整備の一端である、佐久間周波数変換設備および関連送電線の増強につきましては当社が工事主体として選定されておりますので、これまで培った知見を活かして貢献してまいります。

② 高効率石炭火力の開発と低炭素化技術への取り組み

国内におきましては、竹原、高砂の2地点において、高経年化した石炭火力発電所の更新計画を進めているほか、新設計画として鹿島パワーと山口宇部パワーの2地点、合

競争環境を勝ち抜き、さらなる成長を実現するため、中期経営計画への取り組みを着実に進めてまいります。



エルウッド・エナジー発電所(米国イリノイ州)

わせて4件の高効率石炭火力プロジェクトに取り組んでおります。このうち、鹿島パワーにつきましては、本年11月に着工いたしました。最新技術の導入により、地球温暖化への積極的な対応を図ります。

そして、石炭火力のさらなる高効率化・低炭素化に向けた技術開発として、広島県大崎地点で工事を進めている酸素吹石炭ガス化複合発電の実証試験を確実に推進するとともに、CO₂分離回収技術等の研究開発にも取り組んでおります。石炭は、世界中に広く分布し、地政学的リスクが低いことから安定的に調達でき、日本では最も低コストに輸入できる化石燃料です。今後もCO₂削減に取り組むつつ、石炭の継続利用を図ります。

このほかにも、低品位炭から水素などのカーボンフリーエネルギーを製造・利用する技術や、微細藻類を用いたグリーンオイル生産の商用化に向けた技術開発にも取り組んでおります。

③ 再生可能エネルギーの導入拡大

風力発電分野では、本年、大間風力発電所が新たに運転を開始し、南愛媛風力発電所では、風車を増設いたしました。10月末現在、21地点で、合計出力にして約42万kWが営業運転中で、これは国内第2位の規模です。

地熱発電分野では、新規開発として、三菱マテリアル(株)、三菱ガス化学(株)との共同出資事業である山葵沢地熱発電所の建設工事を進める一方、40年以上の運転実績がある鬼首地熱発電所につきましても、増出力を伴う設備更新を計画しており、本年6月からは環境アセスメントの手続きを進めております。

当社設立のルーツでもある水力発電分野でも、既存発電所の増出力や、未利用の河川流量や落差を活用した中小規模水力発電所の開発に取り組んでおります。



河川維持流量を活用した、くったり発電所
(北海道上川郡新得町)

④ 安全を大前提とした大間原子力計画の推進

現在、青森県下北郡大間町にて、大間原子力発電所の建設を進めております。同発電所は、政府のエネルギー基本計画およびエネルギー長期需給見通しで示されたように、国内資源の限られたわが国のエネルギー安定供給を支えるベースロード電源であるとともに、運転時にCO₂を排出しないため、地球温暖化対策にも応えるものです。また、ウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料を全炉心で使用可能であることから、プルトニウム等の利用によるわが国の原子燃料サイクルの一翼を担う重要なプロジェクトです。

同発電所の建設につきましては、原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査が進められておりますが、審査の進捗を鑑み、安全強化対策工事開始時期の見直しを行いました。これまで同様、引き続き審査に適切に対応するとともに、最新の知見も踏まえながら継続的に安全性向上に取り組んでまいります。

⑤ 海外発電事業の推進

アジア、北米を中心に6つの国・地域で36件の発電事業を実施しております。持分出力は約630万kWに上り、事業の「第2の柱」となりつつあります。

本年6月には、インドネシア国セントラルジャワ地点で進行中の、出力200万kWの石炭火力発電所開発プロジェクトにおいて、銀行団と融資契約を締結し、建設工事を進めております。運転開始は、2020年を見込んでおります。

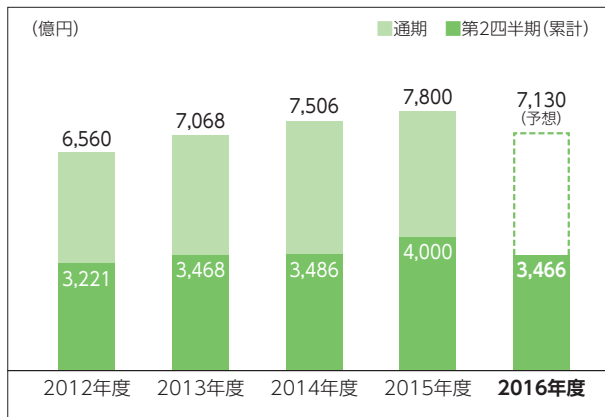
8月には、米国エルウッド・エナジー社の権益追加取得を行う旨を発表いたしました。今後も、優良な海外発電事業資産の選別を進めつつ、海外持分出力1,000万kWの中期経営計画目標の達成を目指し、プロジェクトの開発を進めてまいります。

⑥ 事業の選別による資産効率の向上

当社が成長を実現していく事業領域は、グローバルな発電事業であり、その事業環境は、国のエネルギー政策や気候変動問題への対応、自由化の進展等で絶えず変化します。

これらに対応するため、ほかの重点取組に加え、リスク耐力強化の観点から、事業投資の選別、既存事業資産の見直し等による資産効率向上に適宜取り組み、収益力を高める不断の努力を行っております。

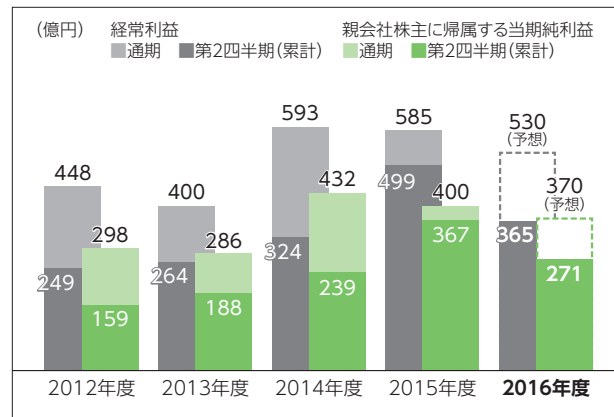
● 連結売上高(営業収益)



✓ 第2四半期のポイント

国内の電気事業において、水力の出水率が前年を下回ったこと、また火力発電所の燃料費および利用率低下などがあり、また海外子会社についても、円高影響による円換算の売上減少があったことから、減収となりました。

● 連結経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



✓ 第2四半期のポイント

燃料価格および火力発電所利用率の低下などによる燃料費の減少に加え、当期より減価償却方法を変更したことによる減価償却費の減少などにより営業費用は前年同期に比べ減少しましたが、退職給付費用や火力発電所定期点検等修繕費の増加により、減益となりました。

トピックス

2016
5月 **水力**

秋葉第二発電所 一括更新工事の完了・増出力運転の開始について

運転開始から50年以上が経過し、老朽化により主要設備の一括更新工事を実施しておりました秋葉第二発電所(静岡県浜松市)が、運転を開始いたしました。

本工事では、最新の解析・設計技術を用いて水車ランナ羽根形状を改良するなどにより、出力が400kW増加し、3.53万kWとなりました。



2016
5月 **風力** 大間風力発電所の運転開始について
～当社グループ青森県初の風力発電所が運開～

青森県下北郡大間町にて建設を進めてまいりました大間風力発電所が、運転を開始いたしました。本発電所は、当社グループとしては青森県で初の風力発電所となります。

これにより、当社が国内で手掛ける風力発電事業は23地点(うち、運転中21地点)、総出力は約49万kW(うち、運転中約42万kW)となりました。



2016
6月 **火力** セントラルジャワ石炭火力IPP事業の推進について

当社、伊藤忠商事(株)、およびインドネシア国PT ADARO POWER社の3社が出資する事業会社PT. BHIMASENA POWER INDONESIAは、インドネシア国セントラルジャワ石炭火力IPP事業に係るプロジェクトファイナンススペースの融資契約を、銀行団と締結いたしました。今後は、2020年6月(1号機)、同年12月(2号機)の営業運転開始を目指し、同発電所の建設工事を進めてまいります。

本事業は、電力需要の増大が予想されるインドネシアにおいて、出力200万kWの石炭火力発電所を建設し、25年間の長期売電契約に基づき電力供給を行うアジア最大規模のIPP事業であり、環境負荷が少ない超々臨界圧技術を導入し、環境親和型高効率発電のモデルケースとなるものです。

安全な発電所づくりへ 不断に取り組む

2016年10月撮影

新規制基準の適合性審査へ適切に対応

福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、2013年7月に原子力発電所に関する新規制基準が施行されました。

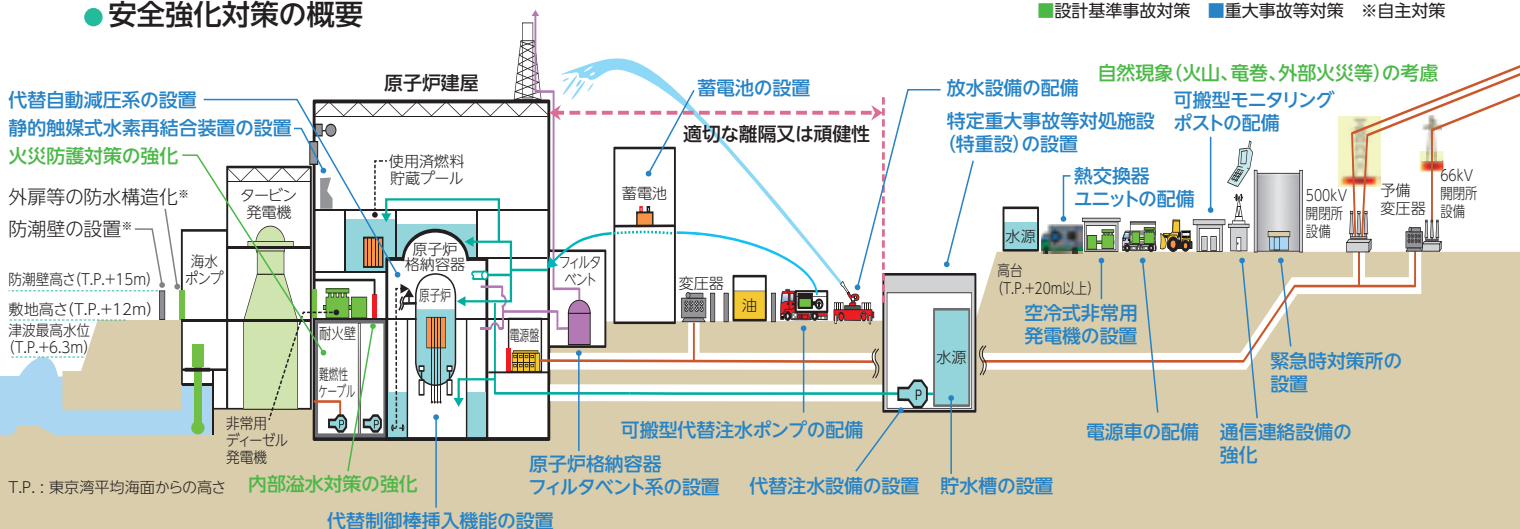
当社は、大間原子力発電所について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査を受けるため、2014年12月、原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出しており、現在、地震・津波関係の審査が進められております。

審査・許可期間については、原子炉設置変更許可申請時から2年程度としておりましたが、地質調査結果の説明を含め、地震・津波関係の審査に丁寧な対応が必要であるとともに、審査全般の状況を踏まえると、さらに2年程度を見込まざるを得ない状況です。

これに伴い、2016年11月頃を見込んでおりました安全強化対策工事の開始は2018年後半、同工事の終了は2023年後半と見込まれます。なお、運転開始時期については引き続き未定としております。

当社は、今後も原子力規制委員会の審査に適切に対応するとともに、自主的な安全対策を進め、一層の安全性の向上を不断に追求し、全社をあげて安全な発電所作りに取り組んでまいります。

●安全強化対策の概要



計画の概要

- 建設地点**
青森県下北郡大間町
- 出力**
138.3万kW
- 原子炉型式**
改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
- 燃料**
濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)



大間原子力発電所位置図(青森県)

新規制基準適合性審査への主な対応状況(抜粋*)

- 2016年6月** 敷地の第四系中の変状(堆積構造のみだれ)について説明
- 2016年3月** 敷地のシーム(粘土質の薄い地層)について説明
- 2016年1月** 敷地の地形、地質・地質構造および断層について説明
- 2015年7月** 地質調査計画(案)について説明
- 2015年4月** 下北半島西部の地殻変動について説明

*このほか、審査に関する事業者ヒヤリング・意見交換に対応

電力システム改革と J-POWER

2015年より本格的に開始された電力システム改革は、本年4月より第2段階を迎え、電力小売参入の全面自由化を始めとする施策が実行されました。今回は、こうした自由化の動きとJ-POWERとの関係についてご紹介いたします。

電力システム改革の概要とJ-POWERへの影響

電力システム改革は、「安定供給を確保する」「電気料金を最大限抑制する」「需要家の選択肢や事業者の事業機会を拡大する」の3点を目的とした制度改革で、2015年から2020年にかけて、「広域系統運用の拡大」「小売参入の全面自由化」「法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保」の3段階で進められます。

昨年はその第1段階として、公正・中立的な立場から広域的な送配電網の整備を進め、全国大で需給調整機能を強化することを目的に、「電力広域的運営推進機関」が設立されました。

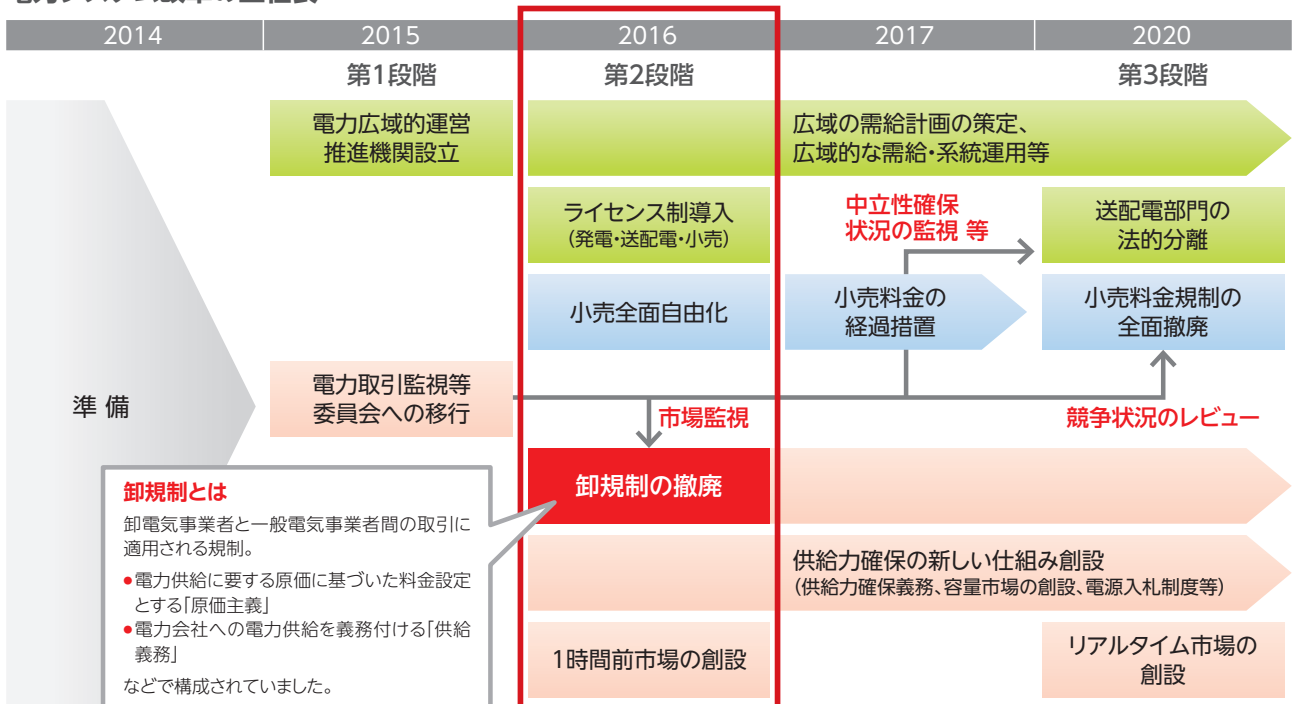
そして本年4月からの第2段階では、主な施策として、「小売参入の全面自由化」「卸規制の撤廃」「発電・送配電・小売の事業ライセンス制」が実行されました。

これまでは、当社の主要な事業である発電事業も、この「卸規制」と呼ばれる規制の対象で、料金における原価主義や、発電した電力については電力会社への供給義務が定められていましたが、今般の第2段階への移行によりそれらは撤廃されました。

これまで当社は卸電気事業者として一般電気事業者へ電気を供給してきましたが、2016年4月からは、発電事業者として他の発電事業者と競争し、勝ち残っていかなくてはなりません。

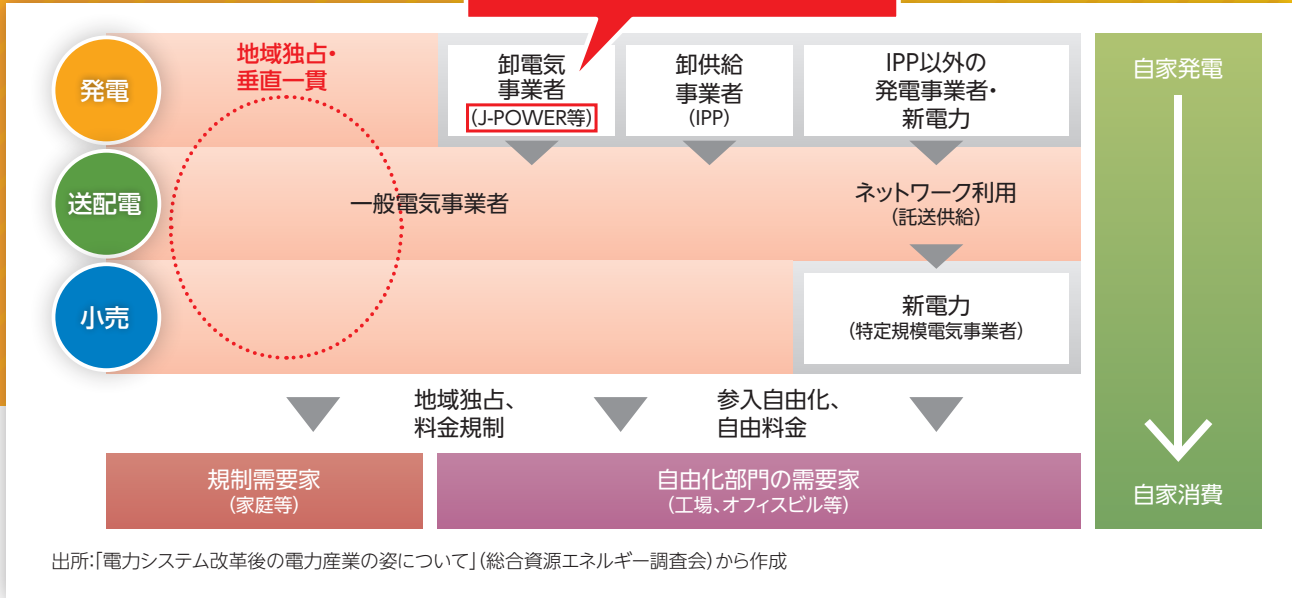
このような環境の中、当社は、設備の保守や運転の最適化を不断に追求し、コスト競争力を武器に一層の成長を実現すべく取り組んでまいります。

電力システム改革の工程表



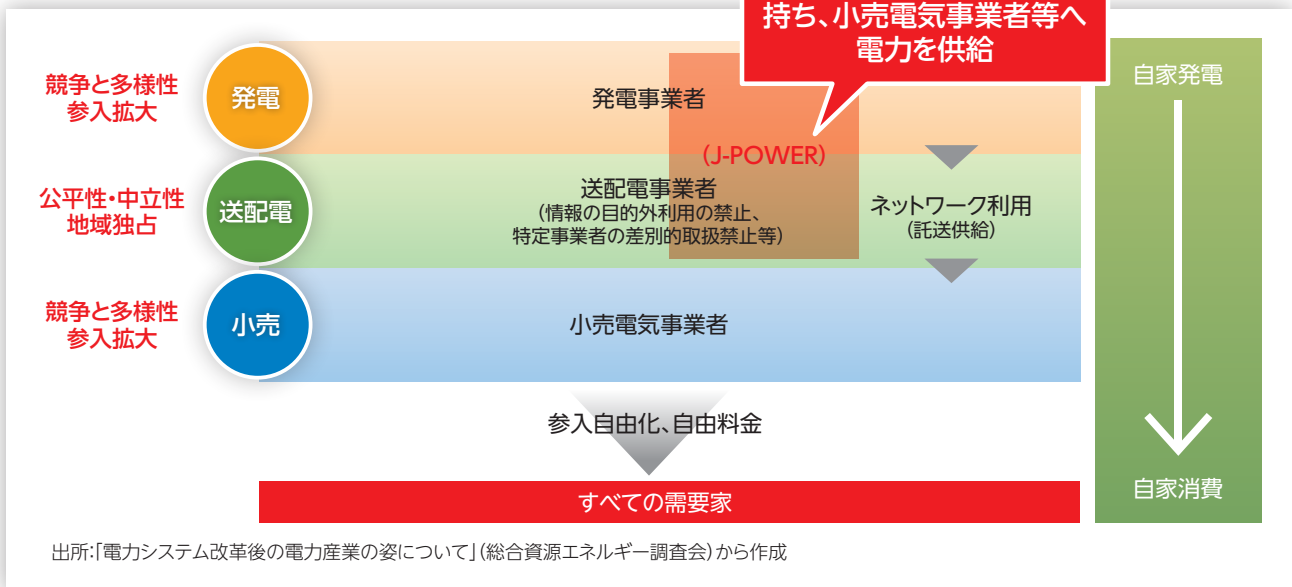
2016年3月までの電力供給システム

主に各地域の一般電気事業者へ
電力を供給



改革後の電力供給システム

発電・送電のライセンスを
持ち、小売電気事業者等へ
電力を供給



電力システム
改革とJ-POWERとの
関係について、
多くいただく質問



Q 送配電部門の法的分離は
どのような影響があるのでしょうか。

A 送配電部門の法的分離は、発電や小売分野のより公平な競争環境を確保するため、送配電部門を小売や発電部門と分離してより公正性・中立性を確保するものです。当社が保有する送電線や変電所もその対象で、すでに準備段階として、発電部門と送電部門の組織的な分離を行いました。さらに具体的な対応については、今後検討を進めてまいります。

Q
A

電力システム改革はビジネスチャンスですか？

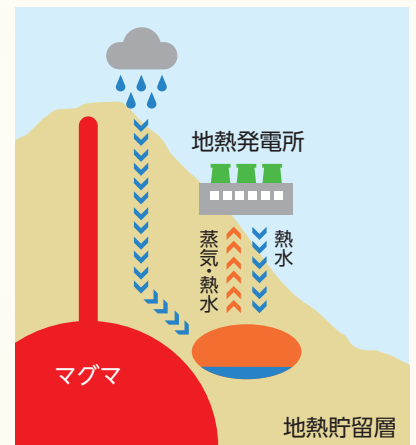
当社は元々小売事業を持たない卸電気事業者であり、創業以来、「発電」「送電」分野において技術やノウハウを蓄積することで、低廉かつ高品質な電力を供給してまいりました。これは自由化後の競争環境においても変わりません。一方で、これまでのビジネスモデルに限らず、卸電力市場活性化への対応、新電力への電力供給など、さまざまな販路を開拓する可能性が広がりますので、これをチャンスと捉え、さらなる成長に向け取り組んでまいります。

純国産の再生可能エネルギー 地熱発電

◎ 大地に眠る自然の力を活用する地熱発電

雨や雪が地下深くに浸透したものがマグマに熱されると高温の流体(地熱流体)となり、その地熱流体が溜まっている層を地熱貯留層と呼びます。地熱発電は、この地熱貯留層から地熱流体を取り出して得られる蒸気や熱水を利用し、タービンを回転させて電気を起こす発電方法です。主な方式として、**フラッシュ方式**、**バイナリー方式**、**ドライスチーム方式**があり、地熱流体の性質に適したものが選択されます。

地熱発電の利点として、取り出した蒸気・熱水を地下に戻す(還元)ことで、持続的な発電が可能であること、再生可能エネルギーでありながら、天候や時間帯に関係なく安定した出力で発電でき、ベースロード電源となりうること、太陽光発電や風力発電と比べ設備容量に対する発電電力量が多く、利用率が高い電源であることなどがあげられます。



用語解説	フラッシュ方式	バイナリー方式	ドライスチーム方式
	地熱流体を蒸気と熱水に分離し、蒸気を利用してタービンを回す方式で、日本では最も多く採用されている方式。分離した熱水を地下に戻すシングルフラッシュ方式、分離した熱水から再度蒸気を作りタービンを回すダブルフラッシュ方式などがある。	地熱流体の温度が低く十分な蒸気が得られない場合などに、水より沸点の低いアンモニアやフロンなどの二次媒体を温め、その蒸気でタービンを回す方式。日本では開発に適した地域が多いとされ、普及が期待されている。	地熱流体が熱水を含まない乾燥蒸気のみである場合などに利用される方式。

◎ 多くの火山帯を持つ日本列島の特性を生かし、エネルギー自給率を向上

世界有数の火山国である日本の地下には豊富な地熱資源が蓄えられており、その規模は、アメリカ、インドネシアに次ぐ世界第3位(約2,300万kW相当)です。

このことから、地熱発電は、温室効果ガス削減と、資源のほとんどを輸入に頼る日本のエネルギー自給率の向上につながるとして期待されていますが、国内で稼働中の地熱発電所の出力は、地熱資源量のわずか2%程度であり、豊富な地熱資源が十分利用されずにいるのが現状です。その一因として、開発コストが高いこと、開発候補地の多くが国立・国定公園内に位置し、長い間その開発が厳しく規制されていたことがあります。近年、規制緩和や固定価格買取制度の導入で開発環境が整備されつつあり、地熱発電所の開発計画が進んでいます。

主要国における地熱資源量および地熱発電設備容量

国名	地熱資源量 (万kW)	地熱発電設備容量 (万kW)
アメリカ合衆国	3,000	345
インドネシア	2,779	134
日本	2,347	52*
ケニア	700	59
フィリピン	600	187

*2014年ベース
出典：経済産業省「地熱資源開発の現状と課題について」



エネルギーの大半を海外からの輸入に頼るわが国において、水力や風力をはじめとする再生可能エネルギーには、温室効果ガスの削減はもちろん、エネルギーの安全保障の観点からも大きな期待が寄せられています。J-POWERグループは、再生可能エネルギーの導入拡大を積極的に進めており、その取り組みのひとつが地熱発電です。

◎ J-POWERの地熱開発への取り組み

当社は早くから地熱開発に取り組み、1975年に、日本で4番目の地熱発電所となる鬼首地熱発電所の運転を開始、以後40年以上にわたり発電を続けてまいりました。

鬼首地熱発電所の立地地域は、周辺に鬼首温泉、鳴子温泉といった有名な温泉地があり、広く知られた地熱地帯であったと同時に、自然豊かな山岳地域でもあり、一帯は栗駒国定公園に指定されています。そのため、発電所の建設に際しては、設備の色彩・高さは景観に溶け込むように工夫し、発電所周辺の緑化、利用した熱水の全量還元、騒音の防止など、環境との調和を図るためのさまざまな対策を講じました。運転開始後も、現在に至るまで観測調査を続けており、周辺環境への影響を継続的にチェックしております。

現在、当社では経年化した鬼首地熱発電所の設備更新を計画する一方で、新規開発として、国内ではおよそ20年ぶりの大規模地熱発電所となる、山葵沢地熱発電所の建設を進めております。

COLUMN

わ さ び さ わ

山葵沢地熱発電所の建設 (秋田県湯沢市)

当社、三菱マテリアル㈱、三菱ガス化学㈱の3社は、共同出資により、2010年4月に湯沢地熱㈱を設立、2015年5月より山葵沢地熱発電所(出力4.2万kW)の建設工事を進めております。



本発電所は、1999年の環境影響評価法(通称：環境アセス法)の施行後、初の大規模地熱発電所となる予定です。

2019年5月の運転開始を目指し、引き続き環境保全に十分配慮しつつ、安全を最優先に工事を進めてまいります。

お に こう べ

鬼首地熱発電所の更新 (宮城県大崎市)

鬼首地熱発電所(出力1.5万kW)は、運転開始以来40年以上が経過しており、今後も長期にわたって信頼性のある供給力として継続活用するには高経年化対策が必要な状況となっております。現在、当社は同発電所の設備更新(2.3万kW級)を計画しており、既設発電所の廃止は2017年度、設備更新後の運転開始は2023年度を予定しております。



需要の変動に素早く対応できること、燃料費がかからず低コストで発電できること、そして貴重な純国産CO₂フリーエネルギーとして注目されている水力発電。今回は、高度経済成長期から日本経済の発展を支えてきた、奥只見ダム・発電所を紹介いたします。

株主様向け施設見学会
誌上体験レポート

Vol.11

奥只見発電所

2016年 9月28日・29日・30日 (福島県南会津郡檜枝岐村)

奥 只見ダム・発電所は、急速に進む戦後復興と、異常渇水による電力不足に対応するため、大規模な電源確保の要請を受けて建設されました。

奥只見ダムは、標高750mに位置し、高さ157m、長さ480mの直線重力式コンクリートダムで、その総貯水量は約6億m³。東京ドーム480杯分に相当し、人造湖としては国内第2位の規模です。

奥只見地域は日本有数の豪雪地帯であり、ダムの建設工事は困難を極めました。1954年の資材運搬用道路の工事に始まり、1961年のダムの竣工まで、およそ7年の歳月をかけて完成に至りました。同時期に建設された田子倉ダム・御母衣ダムとともに「OTM」と呼ばれ、佐久間ダムと同様、当社を代表するダムのひとつとなっています。

新潟県のJR越後湯沢駅から奥只見ダム・発電所まで

はバスで移動いただきましたが、奥只見方面に続く県道「奥只見シルバーライン」は、前述のダム・発電所建設のために作られた資材運搬用道路です。山間に建設されたこの道路は、全長22kmのうち約18kmがトンネルとなっており、建設に約3年かかりましたが、この道路の完成なくして、ダム・発電所の建設はできませんでした。現在は、尾瀬・奥只見への観光道路として一般利用されていますが、トンネルの中には、今でも建設当時の岩肌がそのまま残っています。シルバーラインという名前は、この地が江戸時代、銀の鉱山で栄えた地域であったことに由来しています。

ま ずは近隣の施設にて奥只見ダム・発電所についてご説明した後、ダム堤頂を歩きながら、奥只見ダムと奥只見湖をご覧いただきました。

ダムには、治水・利水目的のもの、発電用のもの、

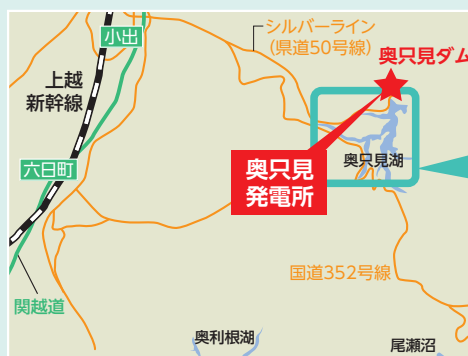
DATA

奥只見ダム発電所

所在地 新潟県魚沼市／
福島県南会津郡檜枝岐村

アクセス

- 関越自動車道小出ICより車で約50分

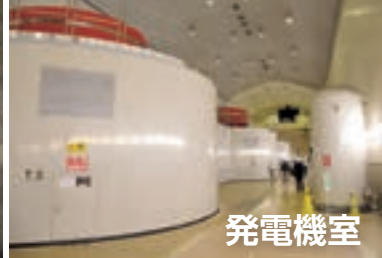




河川維持流量放流



ダム内部監査廊



発電機室



維持流量発電機

また複数の機能を持つ多目的ダムがありますが、奥只見ダムは発電用のダムとして建設されました。尾瀬沼を源流とする只見川の水をダムで堰き止めてできた奥只見湖は、まさに秘境にできた湖というに相応しく、完成から半世紀以上の時を経て、ますます自然との調和が深まり、素晴らしい景色を見せてくれています。春から秋にかけては遊覧船が運航しており、今回の見学会でもご乗船いただきましたが、特に春は新緑、秋は見事な紅葉をご覧いただきながら、湖の周遊をお楽しみいただけます。

奥只見ダムと、下流に位置する田子倉ダムは、冬の期間は水位を減らし、春の雪解け水を待つ準備をしており、只見川下流の阿賀野川水系の水量維持においても、重要な役目を果たしています。

ダムと湖をご覧いただいた後、ダム堤頂からエレベーターで地下まで約200m下り、奥只見発電所をご見学いただきました。

奥只見発電所は、主に電力の需給調整に用いられ、需要のピークに対応する電源として稼動しています。2003年には、首都圏の電力需要増を受け3台から4台へと発電機が増設されました。発電に使用する水量を増やし、1~3号機よりも出力を増強した4号機が稼働したことで、合計出力は56万kWとなり、一般水力発電所としては、日本最大の出力を誇ります。

増設工事にあたっては、奥只見湖周辺に生息するイヌワシへの配慮、貴重な動植物が生息する湿原の復元を行い、当時、建設工事に対して日本初となるISO14001認証による環境管理を行いながらの施工となりました。また、4号機の増設に伴い、ダム直下への河川の水流を維持するため、河川維持流量放流を実施。この放流水を利用し、常時2,800kWの発電を行っていることも、ここ奥只見発電所の特徴のひとつです。

これほどの規模を誇る奥只見ダム・発電所ですが、基本的には無人運転で、埼玉県川越市にある東地域制御所から遠隔制御しています。見学会の当日も、16時

■奥只見発電所プロフィール

	奥只見	奥只見(維持流量)
最大出力	560,000kW	2,800kW
運転開始	1960年12月	2003年6月
発電所形式	ダム水路式	ダム式

から2号機を稼働させる操作をする旨、川越の制御室からのアナウンスを聞いていただくことができました。

引き続き豊かな自然との調和を図りながら、水資源を最大限に活用し、電力の安定供給に貢献したいと考えております。

今後も当社事業への理解を深めていただける機会として、施設見学会等を企画してまいりますので、株主の皆様からのご応募を心よりお待ちしております。

● VOICE ●

環境との調和を目指して

ここ奥只見発電所では、環境との調和を図るという当社の企業理念に基づき、周辺の環境と一体になって電力の安定供給に貢献しています。

例えば、国内有数の豪雪地帯である奥只見地域では、春になると雪解け水がダムに流れ込み、電力の源となります。建設工事において立ちはだかった雪も、今では発電所に「自然の恵み」を与えてくれます。

また4号機増設工事の際には、希少動物を含む周辺の動植物への配慮、騒音や湖の水質悪化防止など、さまざまな対策を行いました。

奥只見湖の遊覧船では、春は残雪と新緑のコントラスト、秋は美しい紅葉が見所です。

自然と調和した奥只見ダムがご覧いただけますので、ぜひお越しください。

小出電力所長
新国 雅之



奥只見湖遊覧船

遊覧船で体験する秘境・奥只見の旅。新緑や紅葉を眺めながら30~40分の船旅が楽しめます。



春は新緑と残雪、秋は日本紅葉百選の紅葉の風景を湖上よりお楽しみいただけます。



株主様向け施設見学会のお知らせ (磯子火力発電所)

今回は環境負荷低減とエネルギー効率向上を世界最高水準で両立したコンパクトな都市型石炭火力発電所、磯子火力発電所(神奈川県横浜市)の施設見学会を開催いたします。ご希望の方は同封の返信用はがきにてお申し込みください。多くの株主様のご応募をお待ち申し上げております。

※ご見学時は急な階段の昇降を必要とする場所があるほか、1時間半程度お歩きいただくこととなります。あらかじめご了承ください。



行程(日帰り)	実施日	予定時間	集合・解散場所
①	2017年2月15日(水)	13:00~17:00頃	JR横浜駅周辺
②	2017年2月16日(木)	※交通事情などにより解散時刻が前後する場合がございます。	※発電所への自家用車などでの直接のご来場はご遠慮ください。
③	2017年2月17日(金)		

- 見学場所** 磯子火力発電所(神奈川県横浜市)
- 参加費** 無料(ただし、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担をお願いいたします)
- 募集対象** 2016年9月30日現在、当社株式を100株以上保有する方(同伴者1名可。ただし小学生以上の方に限らせていただきます)
- 募集定員** 各日とも40名程度(応募者多数の場合、抽選とさせていただきます)
- お申し込み** 同封の返信用はがきにてお申し込みください

- お問い合わせ** 電源開発株式会社 総務部 総務・法務室 施設見学会担当
TEL:03-3546-2211(代表)
(受付時間 9:30~12:00、13:00~17:30)
[土・日、祝祭日を除く]
E-Mail:kabushiki@jpower.co.jp
- 締め切り** **2016年12月16日(金)消印有効**
当選者のみ郵送でご連絡
(2017年1月下旬までに詳細なご案内をお送りいたします。**落選の場合はご連絡は差し上げません**)

株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月開催
- 基準日** **定時株主総会** 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。
- 上場金融商品取引所** 東京証券取引所市場第一部
- 証券コード** 9513
- 単元株式数** 100株
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人** 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 事務取扱場所** [郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
[電話照会先] ☎0120-782-031
[インターネットウェブサイトURL] <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 公告方法** 電子公告(当社ウェブサイトに掲載
<http://www.jpower.co.jp>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

「J-POWER倶楽部」のご案内

「J-POWER倶楽部」とは、J-POWERの事業活動への理解をより一層深め、身近な存在として感じていただくことを目的とした情報提供サービスです。会員の皆様には、当社の季刊誌などを定期的にお届けいたします。詳細は同封の入会案内をご覧ください。(入会締切:2016年12月31日)



〒104-8165
東京都中央区銀座六丁目15番1号
TEL:03-3546-2211(代表)
<http://www.jpower.co.jp>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。